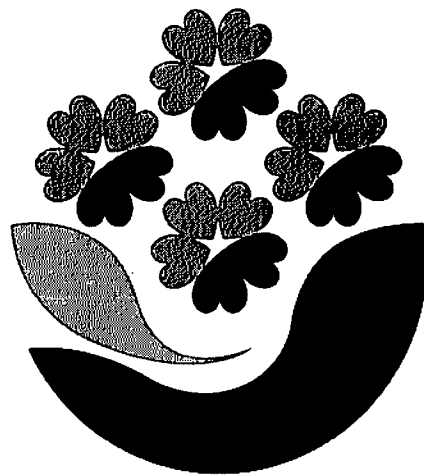


平成 1 7 年 度

バ ラ ン ス シ ー ト 報 告 書  
行 政 コ ス ト 計 算 書



平 成 2 0 年 4 月  
四 街 道 市

## 目 次

・ バランスシート報告書	
I. 目的及び作成基準	1
1. 目的	1
2. 作成基準	1
《バランスシート》	2
II. バランスシートの説明及び附属書類	3
【資産の部】	3
1. 有形固定資産	3
2. 投資等	5
3. 流動資産	6
【負債の部】	8
1. 固定負債	8
2. 流動負債	9
【正味資産の部】	9
1. 国庫支出金	9
2. 都道府県支出金	9
3. 一般財源等	10
【附属書類】	10
1. 債務負担行為に関する情報	10
2. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況	10
III. 財務分析	11
1. 社会資本形成の世代間負担比率	11
2. 予算額対資産比率	12
3. 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較	12
4. 市民一人当たりのバランスシート	12
《一人当たりバランスシート》	13
IV. バランスシートから見る財政評価	14

・行政コスト計算書	
I. 目的及び作成基準	15
1. 目的	15
2. 作成基準	15
《行政コスト計算書》	16
II. 行政コスト計算書の説明	17
1. 行政のコスト	17
2. 収入項目	17
3. 行政コスト計算書からわかること	18
III. 財務分析	19
1. 収入項目対行政コスト比率	19
2. 市民一人当たりの行政コスト計算	19
《一人当たりの行政コスト計算書》	20

## ・バランスシート報告書

### I. 目的及び作成基準

#### 1. 目的

現行の地方公共団体における決算は、一会計年度における歳入と歳出の収支会計であり、企業会計のような資産、負債及び資本という概念はありません。

したがって、歳入歳出決算書は収支のフローについては明示されていますが、財務活動に伴って得たストックの状況については読み取ることができません。本報告書は、これを明示することによって歳入歳出決算書では把握できない資産形成の状況やその財源調達状況を明らかにすることを目的に作成しました。

#### 2. 作成基準

当市のバランスシートは、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成13年3月）」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

(1) 作成の基準日は、平成18年3月31日です。

ただし、出納整理期間（平成18年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(2) 対象とする会計は、四街道市の普通会計（一般会計、身体障害者通所授産施設特別会計、霊園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）です。

国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計は対象から外れています。

(3) 基礎数値は、昭和44年度以降、平成17年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータによるものです。このデータは、すべての地方公共団体を通じて統一的に処理されており、昭和44年度に電算処理化されています。

(4) 有形固定資産の評価基準は、取得原価主義を採用しているため、資産を取得した当時の価格を基準としており、土地を除き統一基準で示された耐用年数に基づき、定額法による減価償却を行っています。

(5) 企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準を採用しています。

(6) 正規の企業会計原則に基づき作成したものではなく、あくまでも当市の財務状況を表す資料として作成しています。

# バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>	
(1)総務費 <span style="float: right;">4,928,414</span>	
(2)民生費 <span style="float: right;">2,169,387</span>	
(3)衛生費 <span style="float: right;">5,392,298</span>	
(4)労働費 <span style="float: right;">8,533</span>	
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">181,186</span>	
(6)商工費 <span style="float: right;">1,450,135</span>	
(7)土木費 <span style="float: right;">34,584,044</span>	
(8)消防費 <span style="float: right;">1,759,800</span>	
(9)教育費 <span style="float: right;">28,005,082</span>	
(10)その他 <span style="float: right;">13,719</span>	
計 <span style="float: right;">78,492,598</span>	
(うち土地 <span style="float: right;">34,851,518</span> )	
<b>有形固定資産合計 <span style="float: right;">78,492,598</span></b>	
<b>2. 投資等</b>	
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">732,243</span>	
(2)貸付金 <span style="float: right;">374</span>	
<b>(3)基金</b>	
① 特定目的基金 <span style="float: right;">3,129,585</span>	
② 土地開発基金 <span style="float: right;">330,571</span>	
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	
基金計 <span style="float: right;">3,460,156</span>	
(4)退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	
<b>投資等合計 <span style="float: right;">4,192,773</span></b>	
<b>3. 流動資産</b>	
<b>(1)現金・預金</b>	
① 財政調整基金 <span style="float: right;">2,611,834</span>	
② 減債基金 <span style="float: right;">581,493</span>	
③ 歳計現金 <span style="float: right;">956,739</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">4,150,066</span>	
<b>(2)未収金</b>	
① 地方税 <span style="float: right;">1,098,899</span>	
② その他 <span style="float: right;">34,678</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,133,377</span>	
<b>(3)その他</b>	
① 前払費用 <span style="float: right;">0</span>	
その他計 <span style="float: right;">0</span>	
<b>流動資産合計 <span style="float: right;">5,283,443</span></b>	
<b>資産合計 <span style="float: right;">87,968,814</span></b>	
<b>[負債の部]</b>	
<b>1. 固定負債</b>	
(1)地方債 <span style="float: right;">16,085,847</span>	
<b>(2)債務負担行為</b>	
① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>	
② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>	
債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>	
(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">5,331,801</span>	
<b>(4)その他</b>	
① 公営企業からの固定負債 <span style="float: right;">0</span>	
その他計 <span style="float: right;">0</span>	
<b>固定負債合計 <span style="float: right;">21,417,648</span></b>	
<b>2. 流動負債</b>	
(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">1,513,622</span>	
(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>	
<b>(3)その他</b>	
① 未払費用 <span style="float: right;">0</span>	
② 賞与引当金 <span style="float: right;">0</span>	
③ 公営企業からの流動負債 <span style="float: right;">0</span>	
その他計 <span style="float: right;">0</span>	
<b>流動負債合計 <span style="float: right;">1,513,622</span></b>	
<b>負債合計 <span style="float: right;">22,931,270</span></b>	
<b>[正味資産の部]</b>	
<b>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">12,957,794</span></b>	
<b>2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">682,376</span></b>	
<b>3. 一般財源等 <span style="float: right;">51,397,374</span></b>	
<b>正味資産合計 <span style="float: right;">65,037,544</span></b>	
<b>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">87,968,814</span></b>	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	415,809	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

## Ⅱ. バランスシートの説明及び附属書類

### 【資産の部】

資産の部では、有形固定資産（建物、土地）が、約784億9,300万円で、資産全体の89.2%を占めています。残りが、出資金、基金や未収金など約94億7,600万円となり、資産の合計は約879億6,900万円となっています。

#### 1. 有形固定資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表しています。

したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については計上されていません。

また、普通建設事業費のうち他団体等へ支出した補助金、負担金等は当市の資産形成に寄与していないため除外しています。

有形固定資産の減価償却費は、使用費目別の主な用途別に設定した耐用年数表に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。

○有形固定資産の各区分の主な内容は次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
総務費	市役所庁舎、文化センター等
民生費	保育所、福祉センター、保養センター等
衛生費	クリーンセンター、保健センター等
労働費	
農林水産業費	農道等
商工費	
土木費	道路、街路、公園、住宅等
消防費	消防施設、防火水槽、消防車、高規格救急車等
教育費	小・中学校校舎、公民館、図書館、青少年育成センター等
その他	その他の固定資産

○有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、残存価額は、次のとおりです。

## 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	8,648,142	3,719,728	4,928,414
庁舎等	3,455,870	909,706	2,546,164
その他	5,192,272	2,810,022	2,382,250
民生費	3,612,104	1,442,717	2,169,387
保育所	827,368	214,743	612,625
その他	2,784,736	1,227,974	1,556,762
衛生費	10,897,937	5,505,639	5,392,298
清掃費	7,785,818	4,511,250	3,274,568
ごみ処理	7,734,296	4,477,550	3,256,746
し尿処理	47,010	30,946	16,064
その他	4,512	2,754	1,758
環境衛生費	2,179,017	445,606	1,733,411
その他	933,102	548,783	384,319
労働費	9,615	1,082	8,533
農林水産業費	513,137	331,951	181,186
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	138,277	110,990	27,287
海岸保全	0	0	0
その他	374,860	220,961	153,899
商工費	2,083,317	633,182	1,450,135
国立公園等	162,985	62,140	100,845
観光	8,351	5,844	2,507
その他	1,911,981	565,198	1,346,783
土木費	57,119,998	22,535,954	34,584,044
道路	18,267,150	11,452,585	6,814,565
橋りょう	26,595	9,191	17,404
河川	245,214	40,364	204,850
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	35,619,340	9,932,540	25,686,800
街路	17,037,611	3,873,295	13,164,316
都市下水道	4,417,770	2,274,382	2,143,388
区画整理	7,168,356	1,845,221	5,323,135
公園	6,986,695	1,932,752	5,053,943
その他	8,908	6,890	2,018
住宅	2,867,700	1,089,788	1,777,912
空港	0	0	0
その他	93,999	11,486	82,513
消防費	3,134,970	1,375,170	1,759,800
庁舎	263,400	85,834	177,566
その他	2,871,570	1,289,336	1,582,234
教育費	39,412,229	11,407,147	28,005,082
小学校	17,365,138	5,697,218	11,667,920
中学校	13,948,721	3,275,073	10,673,648
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	1,988,973	816,126	1,172,847
その他	6,109,397	1,618,730	4,490,667
その他	20,323	6,604	13,719
合計	125,451,772	46,959,174	78,492,598

○有形固定資産の土地の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	取 得 価 額
道路橋りょう	2,758,031
街 路	11,904,681
公営住宅	863,511
小学校	2,705,932
中学校	4,187,277
その他	12,432,086
合 計	34,851,518

## 2. 投資等

投資等は、出資金や貸付金等で、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現時点で現金化する意思のない資産を計上しています。

### (1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高を表しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
千葉県信用保証協会出えん金	7,622
四街道市土地開発公社出資金	5,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業会計出資金	673,305
四街道市施設管理公社出えん金	10,000
印旛沼環境基金出えん金	13,600
千葉県下水道公社出えん金	3,000
千葉県スポーツ振興基金出えん金	3,532
その他(15件)	16,184
合 計	732,243

### (2) 貸付金

第三者に貸付を行っている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
母子家庭等奨学金貸付金	374



### (3) 基金

基金のうち、流動性の高い財政調整基金、減債基金などを除いた基金の状況を表しています。

#### ① 特定目的基金

公共施設の整備など特定の目的のために、現金や有価証券で積み立てられている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市立小・中学校建設基金	161,538
排水路整備基金	35,105
庁舎建設基金	218,033
廃棄物処理施設建設基金	851,981
都市計画道路建設基金	654,230
社会福祉基金	232,119
道路整備基金	4,070
うるおいと活力のあるまちづくり基金	57,969
ひとり親家庭等福祉基金	18,152
消防施設整備基金	12,438
花と緑の基金	315,042
芸術文化振興基金	46,775
健康・スポーツ振興基金	17,378
高齢者保健福祉基金	131,626
児童通学費助成基金	20,610
ガス灯設備保守管理基金	352,426
身体障害者通所授産施設事業基金	93
合 計	3,129,585

#### ② 土地開発基金

土地開発のための基金であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
土地開発基金	330,571

### 3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

#### (1) 現金・預金

① 財政調整基金

将来の資金不足に備えて保有している積立金であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	2,611,834

② 減債基金

地方債の償還に備えるための積立金であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	581,493

③ 歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたものであり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
歳計現金	956,739

(2) 未収金

歳入歳出決算書の収入未済額です。

① 地方税

年度末までに納付されなかった地方税であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市民税	449,369
固定資産税	546,380
軽自動車税	6,702
特別土地保有税	1,422
都市計画税	94,826
合 計	1,098,699

② その他

年度末までに納付されなかった負担金や使用料等であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
社会福祉費負担金	1,415
老人福祉費負担金	231
児童福祉費負担金	12,762
住宅使用料	7,941
清掃手数料	108
雑入	11,764
墓地手数料	457
合 計	34,678

### 【負債の部】

負債の部の合計は約229億3,100万円で、固定負債のうち地方債及び債務負担行為と流動負債を合わせた合計額は約175億9,900万円で、負債全体の76.7%、固定負債の残りの退職給与引当金が約53億3,200万円で、23.3%となっています。

#### 1. 固定負債

財政収入の不足を補うため、資金調達することによって生じる債務で償還が1年を超えて支出が予定されている地方債などを、固定負債として計上しています。(利子は含みません。)

##### (1) 地方債

市が発行した地方債のうち、平成19年4月1日以降に返済が予定される金額であり、平成17年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
総務債	241,820
民生債	802,691
衛生債	808,796
土木債	2,779,826
公営住宅債	180,993
消防債	350,850
教育債	3,050,982
減税補てん債	3,647,871
臨時税収補てん債	301,365
臨時財政対策債	4,576,100
その他	858,175
控除:1年以内に返済期限の到来する額	△ 1,513,622
合 計	16,085,847

## (2) 退職給与引当金

今後の退職金の支出に備えるため、年度末に在職している職員が全員普通退職したと仮定した場合の退職金の総額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職給与引当金	5,331,801

## 2. 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債などを流動負債として計上しています。

### (1) 翌年度償還予定額

市が発行した地方債のうち、平成19年3月31日までに返済が予定される金額です。

(単位:千円)

区 分	金 額
翌年度償還予定額	1,513,622

## 【正味資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの純資産額を表しています。

国及び県からの補助金分が約136億4,000万円、市税など市民が負担した資金が約513億9,700万円となっています。正味資産は、将来に負担を残さない資金を表しており、市民と国及び県が資金を出し合って、合計約650億3,800万円の資産を現在までに残していることとなります。

### 1. 国庫支出金

市が現在保有している資産のうち、国の支出金によって形成されたものの金額です。

(単位:千円)

区 分	金 額
国庫支出金	12,957,794

### 2. 都道府県支出金

市が現在保有している資産のうち、県の支出金によって形成されたものの金額です。

(単位:千円)

区 分	金 額
県支出金	682,376

### 3. 一般財源等

市が現在保有している資産のうち、主に市民により支払われてきた税金などによって形成されたものの金額です。

(単位:千円)

区 分	金 額
一般財源等	51,397,374

#### 【附属書類】

##### 1. 債務負担行為に関する情報

債務保証等、将来において負担する可能性のある金額です。

##### (1) 物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
庁舎内電話交換機の賃借事業	平成17～25年度	20,212
小学校給食運営委託事業(四街道小学校、和良比小学校、吉岡小学校)	平成16～18年度	63,670
小学校給食運営委託事業(中央小学校、みそら小学校)	平成17～19年度	55,230
小学校給食運営委託事業(四和小学校)	平成18～20年度	54,054
中学校給食運営委託事業(四街道西中学校)	平成16～18年度	19,110
中学校給食運営委託事業(四街道中学校、四街道北中学校)	平成17～19年度	61,426
共同調理場給食運営委託事業(北部、東部)	平成18～20年度	135,660
外国語指導助手派遣委託事業	平成18年度	6,447
合 計		415,809

##### 2. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体へ支出した補助金並びに県営事業、国直轄事業及び同級他団体等への負担金として支払った負担金等の昭和44年度以降の累計額です。

(単位:千円)

区 分	昭和44年度 以降累計額	最近5ヶ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総 務 費	556,730	6,404	27,422	15,531	235,223	10,262
民 生 費	847,747	9,900	0	100,418	0	62,438
衛 生 費	399,722	4,344	9,471	10,449	10,155	7,332
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	549,244	500	0	0	4,353	0
商 工 費	112,693	0	0	0	0	0
土 木 費	5,897,400	99,584	174,509	97,276	206,590	107,379
消 防 費	24,882	0	0	0	0	0
教 育 費	475,212	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	8,863,630	120,732	211,402	223,674	456,321	187,411

○平成17年度における補助金、負担金等の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
地区集会所建設費等補助金	10,262
大日保育園整備事業補助金	62,438
合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	7,332
私道整備助成金	3,096
県道整備負担金	14,651
同級他団体負担金(宇那谷1号排水路整備事業)	4,735
同級他団体負担金(勝田川改修事業)	84,897
合 計	187,411

### Ⅲ. 財務分析

#### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

(単位:千円、%)

項 目	平成17年度	平成16年度
有形固定資産合計 (a)	78,492,598	78,081,326
正味資産合計 (b)	65,037,544	66,214,562
これまでの世代による社会資本の負担比率 (b/a*100)	82.9	84.8

## 2. 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(単位:千円、年)

項 目	平成17年度	平成16年度
歳入合計 (a)	21,737,984	21,789,095
資産合計 (b)	87,968,814	88,821,021
正味資産合計 (c)	65,037,544	66,214,562
予算額対資産比率 (b/a)	4.05	4.08
予算額対正味資産比率 (c/a)	2.99	3.04

## 3. 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較

有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、今まで行ってきた行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、経年の推移をみることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを判断することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度 有形固定資産	最近5ヶ年の構成比率				
		平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
総 務 費	4,928,414	6.3	6.3	6.4	6.6	6.8
民 生 費	2,169,387	2.8	2.7	2.8	2.1	1.8
衛 生 費	5,392,298	6.9	7.3	7.7	8.2	8.5
労 働 費	8,533	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	181,186	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
商 工 費	1,450,135	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0
土 木 費	34,584,044	44.1	43.9	43.4	42.9	42.4
消 防 費	1,759,800	2.2	2.0	1.8	1.8	1.8
教 育 費	28,005,082	35.7	35.7	35.7	36.1	36.4
そ の 他	13,719	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	78,492,598	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 4. 市民一人当たりのバランスシート

通常バランスシートでは、団体の規模等により単純な比較が難しいため、市民一人当たりの指標に置き換え、単純比較ができるよう市民一人当たりのバランスシートを作成しています。

平成17年度末における市民一人当たりの資産総額は、約102万円であり、負債総額は約27万円となっています。(平成18年3月31日現在人口=85,943人)

# バランスシート（一人当たり）

（平成18年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">57,345</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">187,169</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">25,242</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">62,743</span>	① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">99</span>	② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">2,108</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">16,873</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">62,039</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">402,407</span>	(4)その他
(8)消防費 <span style="float: right;">20,476</span>	① 公営企業からの固定負債 <span style="float: right;">0</span>
(9)教育費 <span style="float: right;">325,858</span>	その他計 <span style="float: right;">0</span>
(10)その他 <span style="float: right;">160</span>	
計 <span style="float: right;">913,310</span>	<b>固定負債合計 <span style="float: right;">249,208</span></b>
（うち土地 <span style="float: right;">405,519</span> ）	
<b>有形固定資産合計 <span style="float: right;">913,310</span></b>	2. 流動負債
2. 投資等	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">17,612</span>
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">8,520</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(2)貸付金 <span style="float: right;">4</span>	(3)その他
(3)基金	① 未払費用 <span style="float: right;">0</span>
① 特定目的基金 <span style="float: right;">38,415</span>	② 賞与引当金 <span style="float: right;">0</span>
② 土地開発基金 <span style="float: right;">3,846</span>	③ 公営企業からの流動負債 <span style="float: right;">0</span>
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	その他計 <span style="float: right;">0</span>
基金計 <span style="float: right;">40,261</span>	<b>流動負債合計 <span style="float: right;">17,612</span></b>
(4)退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	
<b>投資等合計 <span style="float: right;">48,786</span></b>	<b>負債合計 <span style="float: right;">266,820</span></b>
3. 流動資産	<b>[正味資産の部]</b>
(1)現金・預金	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">150,772</span>
① 財政調整基金 <span style="float: right;">30,390</span>	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">7,940</span>
② 減債基金 <span style="float: right;">6,786</span>	3. 一般財源等 <span style="float: right;">598,040</span>
③ 虚計現金 <span style="float: right;">11,132</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">48,289</span>	<b>正味資産合計 <span style="float: right;">756,752</span></b>
(2)未収金	
① 地方税 <span style="float: right;">12,784</span>	<b>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">1,023,572</span></b>
② その他 <span style="float: right;">403</span>	
未収金計 <span style="float: right;">13,188</span>	
(3)その他	
① 前払費用 <span style="float: right;">0</span>	
その他計 <span style="float: right;">0</span>	
<b>流動資産合計 <span style="float: right;">61,476</span></b>	
<b>資産合計 <span style="float: right;">1,023,572</span></b>	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	4,838 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0 千円
③利子補給等に係るもの	0 千円

※人口数 85,943 人



#### IV. バランスシートから見る財政評価

今回作成した四街道市のバランスシートをみると、社会資本の整備については、これまでの世代によって負担された割合が82.9%となっており、16年度との比較では、正味資産合計が減少したため、1.9%の減少となりました。（11ページ III. 財務分析 1. 社会資本形成の世代間負担比率参照）

この比率が高いほど将来世代の負担が小さく、健全性という観点からは望ましいと見ることができますが、将来の世代も利用する公共施設などの整備に当たっては地方債を利用することにより、「世代間の負担の公平」を図るという考えもあることから、この比率の高低だけにより一概に評価することは難しいと思われま

す。資産の合計は約879億6,900万円で歳入総額約217億3,800万円の4.05年分に相当するものであります。16年度との比較では、資産合計が減少したため、この比率は0.03年の減少となりました。（12ページ III. 財務分析 2. 予算額対資産比率参照）

有形固定資産の行政目的別割合と経年比較をみると、各年度ともに土木費と教育費で約8割を占めています。（12ページ III. 財務分析 3. 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較参照。）

このことから当市では、今まで都市基盤や学校施設の整備を重点的に行っているといえます。

しかし、この割合が低いことをもって、その分野の行政サービスが少ないということにはなりません。たとえば、民生費の多くは扶助費などのように、その年度に消費されてしまう行政サービスであり、社会資本形成には直接結びついていませんので、この割合だけで行政サービスの多寡を判断することはできません。

## ・行政コスト計算書

### I. 目的及び作成基準

#### 1. 目的

バランスシートは、地方公共団体の資産形成の状況やその財源調達状況を明らかにすることを目的としています。

一方、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めており、この行政サービスの提供のためにどのような行政活動をしたのかを把握する必要があります。

行政コスト計算書は、当該年度1年間の行政活動のうち、この行政サービスの提供のために要した費用とそれを賄う収入の状況を明らかにすることを目的としました。

#### 2. 作成基準

当市の行政コスト計算書は、バランスシートと同様に、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成13年3月）」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

##### (1) 対象期間

平成17年4月1日から平成18年3月31日までです。

ただし、出納整理期間（平成18年4月1日から平成18年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

##### (2) 対象会計の範囲

バランスシートと同様に、四街道市の普通会計（一般会計、身体障害者通所授産施設特別会計、霊園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）であり、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計は対象としていません。

##### (3) 計上コストの範囲

現金の出納だけではなく、当該年度中に市民に提供した行政サービスに要したすべてのコスト（土地や建物など資産形成につながる支出をのぞいた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

##### (4) 行政コストの分類

目的別経費（議会費、総務費、民生費、衛生費など）と性質別経費（「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」）を合わせたマトリックス（行と列）となっています。

# 行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

## 〔行政コスト〕

		総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	4,884,763	26.6	255,192	1,377,220	633,451	416,701	0	107,706	39,731	348,324	947,316	759,122			0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	433,890	2.4	22,667	122,332	56,266	37,014	0	9,567	3,529	30,940	84,146	67,429			0		
	小計	5,318,653	28.9	277,859	1,499,552	689,717	453,715	0	117,273	43,260	379,264	1,031,462	826,551			0		
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	3,535,478	19.2	22,159	745,632	178,625	1,135,020	54,874	9,444	6,201	378,282	96,732	908,509		0	0		
	(2) 維持補修費	419,564	2.3	367	40,370	7,103	240,755	64	90	0	17,693	9,392	103,730					
	(3) 減価償却費	2,655,712	14.4	408	119,398	118,368	330,095	262	10,877	28,536	1,267,324	135,318	645,126			0		
	小計	6,610,754	36.0	22,934	905,400	304,096	1,705,870	55,200	20,411	34,737	1,663,299	241,442	1,657,365		0	0		
3 移転支出的 な コスト	(1) 扶助費	2,865,765	15.6			2,644,123	67,883						153,759					
	(2) 補助費等	1,135,800	6.2	6,553	284,503	351,249	341,925	20,349	12,788	16,697	9,419	22,745	69,572	0		0		
	(3) 繰出金	1,764,751	9.6		0	1,345,696	0	0	0	0	419,055	0	0			0		
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	187,411	1.0	0	10,262	62,438	7,332	0	0	0	107,379	0	0					
	小計	5,953,727	32.4	6,553	294,765	4,403,506	417,140	20,349	12,788	16,697	535,853	22,745	223,331	0		0		
4 その他の コスト	(1) 災害復旧事業費	359	0.0											359				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0										
	(3) 公債費(利子分のみ)	370,206	2.0												370,206			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	129,580	0.7														129,580	
	小計	500,145	2.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	359	370,206		129,580	
行政コスト		a	18,383,279		307,346	2,699,717	5,397,319	2,576,725	75,549	150,472	94,694	2,578,416	1,295,649	2,707,247	359	370,206	0	129,580
(構成比率)					1.7	14.7	29.4	14.0	0.4	0.8	0.5	14.0	7.0	14.7	0.0	2.0	0.0	0.7

## 〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	899,104		74	104,281	255,501	156,404	0	5,304	101	231,768	13,276	38,877	0	93,518	0
	b/a		4.9		0.0	3.9	4.7	6.1	0.0	3.5	0.1	9.0	1.0	1.4	0.0	25.3	0.0
2	国庫(県)支出金	c	2,202,044			194,664	1,894,422	64,955	23	4,100	110	12,412	2,064	29,294	0	0	0
	c/a		12.0			7.2	35.1	2.5	0.0	2.7	0.1	0.5	0.2	1.1	0.0	0.0	0.0
3	一般財源	d	13,574,983														
	d/a		73.8														
	収入(b+c+d)	e	16,676,131														
4	正味資産国庫(県)支出金償却費	f	466,168														
5	期首一般財源等		52,638,354														
	差引(a-e-f)一般財源等増減額		-1,240,980														
6	期末一般財源等		51,397,374														

## II. 行政コスト計算書の説明

### 1. 行政のコスト

1	人にかかるコスト	行政サービスを提供する職員等に要する経費
	(1) 人件費	報酬、給料、職員手当（退職手当を除く）、共済費等
	(2) 退職給与引当金繰入等	退職給与引当金として新たに繰り入れた分に相当する額
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者となる経費
	(1) 物件費	賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、委託費、備品購入費、その他、短期間に消費してしまう経費
	(2) 維持補修費	公共施設等の維持補修（形状や構造そのものを変えてしまう経費は除く）に関する経費
	(3) 減価償却費	バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が生じている経費
	(1) 扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶養者に対して直接支給される経費
	(2) 補助費等	報償費、役務費（保険料のみ）、委託料（物件費以外）、負担金補助金及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金、利子及び割引料、寄付金、公課費等
	(3) 繰出金	他会計に対する財政的な支援金額
	(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	他の団体（国、県、一部事務組合等）に支出した補助金負担金等（他の団体の資産となり、当市の資産にならないもの）
4	その他のコスト	上記以外の経費
	(1) 災害復旧費	災害により壊れた公共土木施設や農林水産施設の復旧のための経費
	(2) 失業対策費	失業者に就業の機会を与えることを主な目的として、道路、河川、公園などの整備を行うために使われる経費
	(3) 公債費（利子分のみ）	決算統計上の公債費のうち利子分のみ
	(4) 債務負担行為繰入	出資法人等に対する債務保証を通じて市が債務を肩代わりする際に発生する経費
	(5) 不納欠損額	当該年度に行った不納欠損処理の額

### 2. 収入項目

1	使用料・手数料等 (b)	バランスシート上で計上されていない使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金（基金の取崩しによる繰入金を除く）、財産収入、諸収入（貸付金の元金収入のうち元金相当分を除く）の現年度調定額
2	国庫（県）支出金 (c)	バランスシートの資産の部に計上している「有形固定資産」、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の財源として充当したもの以外の国庫（県）支出金の現年度調定額
3	一般財源 (d)	市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年度調定額
	収入 (b+c+d)	
4	正味資産国庫（県）支出金償却額	バランスシートに計上された正味資産国庫（県）支出金のうち有形固定資産の減価償却相当額
5	期首一般財源等	前年度バランスシートの一般財源等の額
	一般財源等増減額	期末一般財源等から期首一般財源を差し引いた額
6	期末一般財源等	期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額（今年度のバランスシートの一般財源等の額と一致）

## 2. 行政コスト計算書からわかること

### (1) 全体から

四街道市の平成17年度の行政コストは、約183億8300万円となり、それを賄う使用料・手数料等は約8億9900万円、国県支出金は約22億200万円、一般財源は約135億7500万円です。

### (2) 行政コスト性質別構成比から

性質別構成比における四つの分類では、「物にかかるコスト」が約66億1100万円で最も多額となっており、物件費と減価償却費が大きなウエイトを占めています。

続いて「移転支出的なコスト」が約59億5400万円、「人にかかるコスト」が約53億1900万円となっています。

個別項目別では、人件費が最高の約48億8500万円で26.6%を占めており、続いて物件費の約35億3500万円で19.2%、扶助費の約28億6600万円で15.6%となっています。

### (3) 行政コスト目的別構成比から

目的別構成比では、民生費が約53億9700万円で29.4%を占めています。

民生費の主なものは、児童福祉や生活保護等の扶助費と、国保健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計等への繰出金です。

教育費は約27億700万円で、主なものは小中学校の運営費用や学校給食委託、体育施設管理委託などの物件費や人件費、総務費は約27億円で、人件費や物件費が主なものです。

### Ⅲ. 財務分析

#### 1. 収入項目対行政コスト比率

目的別行政コストの収入項目に対する比率を見ることにより、行政コストをどのような財源で賄っているのかを把握することができます。

(単位：千円,%)

区 分	総務費	民生費	衛生費	農林水産費	商工費
行政コスト	2,699,717	5,397,319	2,576,725	150,472	94,694
一般財源	2,400,772	3,247,396	2,355,366	141,068	94,483
その他特財	298,945	2,149,923	221,359	9,404	211
一般財源比率	88.9	60.2	91.4	93.8	99.8

土木費	消防費	教育費	その他	合計
2,578,416	1,295,649	2,707,247	883,040	18,383,279
2,334,236	1,280,309	2,639,076	789,425	15,282,131
244,180	15,340	68,171	93,615	3,101,148
90.5	98.8	97.5	89.4	83.1

目的別行政コストの一般財源比率は、民生費を除き80%以上で一般財源への依存率の高いものとなっています。

民生費の行政コストは約53億9700万円と多いのですが、国庫(県)支出金を受けて行う事業が多いため一般財源比率は60.2%と少なくなっています。

また、目的別行政コストのうち一般財源の負担額が多いのは、民生費、教育費、総務費及び衛生費となっています。

#### 2. 市民1人当たり行政コスト計算書

バランスシートと同様に、団体の規模等により単純な比較が難しいため、行政コスト計算書も市民一人当たりの指標を作成することにより、他団体との比較が可能になります。

平成17年度における市民一人当たりの行政コストは、約21万4千円となりました。  
(平成18年3月31日現在人口=85,943人)

# 1人当たりの行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

※住民基本台帳人口(平成18年3月31日現在) 85,943人

〔行政コスト〕

(単位:円)

		総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	56,837	26.6	2,969	16,025	7,371	4,849	0	1,253	462	4,053	11,023	8,833			0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,049	2.4	264	1,423	655	431	0	111	41	360	979	785			0		
	小計	61,886	28.9	3,233	17,448	8,025	5,279	0	1,365	503	4,413	12,002	9,618			0		
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	41,138	19.2	258	8,676	2,078	13,207	639	110	72	4,402	1,126	10,571		0	0		
	(2) 維持補修費	4,882	2.3	4	470	83	2,801	1	1	0	206	109	1,207					
	(3) 減価償却費	30,901	14.4	5	1,389	1,377	3,841	3	127	332	14,746	1,575	7,506			0		
	小計	76,920	36.0	267	10,535	3,538	19,849	642	238	404	19,354	2,809	19,285		0	0		
3 移転支的 な コスト	(1) 扶助費	33,345	15.6			30,766	790						1,789					
	(2) 補助費等	13,216	6.2	76	3,310	4,087	3,979	237	149	194	110	265	810	0		0		
	(3) 繰出金	20,534	9.6		0	15,658	0	0	0	0	4,876	0	0			0		
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	2,181	1.0	0	119	727	85	0	0	0	1,249	0	0					
	小計	69,275	32.4	76	3,430	51,238	4,854	237	149	194	6,235	265	2,599	0		0		
4 その他の コスト	(1) 災害復旧事業費	4	0.0											4				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0										
	(3) 公債費(利子分のみ)	4,308	2.0												4,308			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	1,508	0.7														1,508	
	小計	5,820	2.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4,308		1,508	
行政コスト		a	213,901		3,576	31,413	62,801	29,982	879	1,751	1,102	30,002	15,076	31,501	4	4,308	0	1,508
(構成比率)					1.7	14.7	29.4	14.0	0.4	0.8	0.5	14.0	7.0	14.7	0.0	2.0	0.0	0.7

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	10,462		1	1,213	2,973	1,820	0	62	1	2,697	155	452	0	1,088	0
	b/a		4.9		0.0	3.9	4.7	6.1	0.0	3.5	0.1	9.0	1.0	1.4	0.0	25.3	0.0
2	国庫(県)支出金	c	25,622			2,265	22,043	756	0	48	1	144	24	341	0	0	0
	c/a		12.0			7.2	35.1	2.5	0.0	2.7	0.1	0.5	0.2	1.1	0.0	0.0	0.0
3	一般財源	d	157,953														
	d/a		73.8														
	収入(b+c+d)	e	194,037														
4	正味資産国庫(県)支出金償却費	f	5,424														
5	期首一般財源等		612,480														
	差引(a-e-f)-一般財源等増減額		-14,440														
6	期末一般財源等		598,040														

※ 表中の数値は、端数処理の関係で総額と内訳の合計とが必ずしも一致しない場合があります。